

2 ベンチマークからみた主な課題

本項では、統計データ（15 ページ以降に掲載）において全国的に見て劣位にある又は状況が悪化傾向にある指標や、中期計画関連指標（24 ページ以降に掲載）において、計画期間の4年間のうち3年目の検証に当たることから、概ね進捗率75%未満の指標を中心に、現時点で目標達成が困難であると想定される指標から、分野別の主な課題を示した。

主な課題については、次年度以降の予算案の編成、重点目標の設定、アクションプランによる検討等の適切な行動につなげることが重要である。

しかしながら、本レポートに示した主な課題は、あくまでも指標の動き等をもとに相対的に弱い部分を抽出したものであり、ここに示した以外の課題の存在を否定するものでないことはもちろん、府政運営に当たっては、弱みをなくすと同時に、強みをさらに伸ばす視点も不可欠であることに留意が必要である。

I 府民安心の再構築

(1) 子育て・子育ての安心（数値目標達成率 21%、3年目達成率 38%）

- 不妊治療助成や第3子保育料の無償化等、京都府独自の少子化対策を行うことで、妊娠や出産、子育てに対する不安や負担の軽減を図っているが、15歳から49歳の女性人口の減少もあり、出生数は2年連続減少し、未だ少子化に歯止めがかからない状況である。社会全体のバックアップにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備し、結婚から子育てまで各段階に応じた切れ目ない支援をさらに充実させることが必要である。

統計データ 1～2

関連指標 1・4

- 児童虐待相談対応件数が全国平均より伸びている中、事案の複雑・困難化に伴い、状況改善に時間を要する事例が増加している。児童相談所や学校、医療機関等、関係機関が連携を図り、未然防止から早期対応、再発防止に至るまで一貫した取組を進めるとともに、対応する職員等に対する多様なサポートが不可欠である。

統計データ 3

関連指標 18

- 2017年度に新たに「脱ひきこもり支援センター」を設置し、段階に応じたひきこもりに対する支援を行っているが、何らかの回復が見られるケースは多いものの、就職活動等までステップアップするためにはコミュニケーション能力の回復に時間を要するケースが多い。ひきこもりは家族だけでは解決することが難しいため、家族全体を支える第三者の存在が重要であり、状況を改善するためには継続的な支援が必要である。

関連指標 22

(2) 学びの安心（数値目標達成率 54%、3年目達成率 62%）

- 府内の児童養護施設・児童自立支援施設の子どもの高校・大学進学率は目標値を超えて順調に伸びているが、近年、社会問題化している子どもの貧困問題の解決等、全ての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、夢や希望を持って成長できる社会を実現するためには、「こどもの城」の開設・運営支援の強化等が必要である。

関連指標 31～32

- 府立高等学校の英語教員について、英検準1級等の取得を引き続き促進するとともに、新学習指導要領の実施や大学入試改革も踏まえ、教員の指導力向上が求められる。

関連指標 34

- 授業の学習補助や郷土学習、土曜日等に開催する教育プログラム等、地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている公立中学校の割合は昨年度より低下しており、それぞれをつなぐコーディネーターの確保が課題となっている。

関連指標 36

(3) 働きの安心（数値目標達成率 24%、3年目達成率 41%）

- 正規雇用の創出数、京都ジョブパーク利用者の内定者数等、雇用関連の指標は目標値を超えるものもあるなど、進捗は概ね好調であるが、一方で、有効求人倍率が高水準で推移するなど、人手不足が深刻化している。将来に向けて労働力人口の減少が見込まれる中、社会人の学び直し等を支援するためのリカレント教育の充実やU・I・Jターンの促進、女性や高齢者、外国人材の就労推進といった取組が必要である。

統計データ 4 関連指標 38～40

- 季節によって労働需要が増減する観光従事者や大学生が多いことが原因となって、全国平均と比較して非正規雇用者割合が高くなっているが、中でも特に課題となる不本意非正規労働者の正規雇用化を引き続き促進する必要がある。

統計データ 5

- 障害者雇用率は全国平均より高いものの、障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金についてはわずかな上昇にとどまっており、賃金向上に向けて、より魅力ある高付加価値の製品づくりが課題となっている。

統計データ 6 関連指標 48・52

(4) 医療・福祉の安心（数値目標達成率 32%、3年目達成率 40%）

- 全国平均と比較して、三大死因（悪性新生物、心疾患、脳血管疾患）による死亡者数の割合が高いが、がん検診の受診率は低迷しており、さらなる受診しやすい環境づくりや、健康づくりによる健康寿命の延伸が課題となっている。

統計データ 7 関連指標 68～75・78～83

- リハビリ専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）等、地域医療の基盤を支える医療・福祉人材が不足しており、誰もが住み慣れた地域で生活できるような環境整備のためには専門人材の確保が課題となっている。

関連指標 85～87

(5) 長寿の安心（数値目標達成率 39%、3 年目達成率 44%）

- 認知症カフェは府内全市町村に設置が完了したが、認知症初期集中支援チームの設置は 17 市町にとどまっており、専門医等の人材確保が課題となっている。

関連指標 102～103

- 看護師やケアマネジャー等の看取りを支える専門的人材の育成数も順調に伸びているが、高齢化率、高齢単身世帯割合ともに、依然として全国平均を上回っているため、見守り体制の強化等、さらなる対応の検討が必要である。

統計データ 8～9

関連指標 116～117

(6) 暮らしの安心（数値目標達成率 51%、3 年目達成率 57%）

- 防災・減災対策として様々なソフト・ハード事業に取り組み、学校の耐震化率や京都 DMAT（災害派遣医療チーム）のチーム数等は順調に推移しているが、異常気象や地震による大規模災害が頻発し、由良川流域等では浸水被害が度々発生している。河川改修等、強力にハード整備が進められているが、タイムラインの作成や住民周知等、ソフト対策の強化も急がれる。

関連指標 123～126・130

- 高齢運転者による交通事故の発生件数は大きく減少しているものの、その減少率は全交通事故の発生件数の減少率と比較すると小さく、全交通事故に占める高齢運転者による交通事故の割合は増加傾向にあることから、地域の実情に応じて、関係機関・団体等と連携した交通安全教育や安全運転サポート車の普及啓発等、高齢運転者の交通事故防止対策が必要である。

関連指標 157

Ⅱ 地域共生の実現

(1) 人権尊重（数値目標達成率 50%、3 年目達成率 100%）

- 学校におけるいじめをはじめ、多くの分野で人権侵犯事件数が減少したが、利用者の増加に伴い、匿名性や情報発信の容易さを悪用したインターネット等による人権侵犯事件数は増加している。多様化・複雑化する人権問題への対応とともに、全ての人が人権意識を高め、お互いの個性や価値観の違いを認め、誰もがいきいきと地域で生活できる共生社会を実現することが必要である。

統計データ 10

関連指標 169

(2) 地域力再生（数値目標達成率 17%、3 年目達成率 33%）

- 地域力ビジネスの創出等、地域課題を解決し地域づくりを継続する取組が着実に増加している一方、今後は、介護保険制度の変更に対応した、介護予防の担い手など、NPO 等の地域団体に期待される分野や役割の広がりに応じた支援が必要である。

関連指標 177

(3) 新たなコミュニティづくり（数値目標達成率 60%、3 年目達成率 80%）

- 農山漁村地域における空き家の利活用数や、地域力再生活動応援事業による協働連携して寄附を集める組織への支援数等、新たなコミュニティづくり関連の指標は概ね順調であるが、過疎・高齢化のさらなる進行に伴い、今後のコミュニティの維持のためには、担い手の確保や2地域居住等、新たな暮らしの提案による関係人口の増加等が必要である。

関連指標 182～183

(4) 男女共同参画（数値目標達成率 38%、3 年目達成率 75%）

- 企業における女性リーダー育成研修の受講者数等、男女共同参画関連の指標は概ね順調であるが、ドメスティック・バイオレンス（DV）については社会的自立に向けた生活を始めるために時間を要する深刻なケースが増加している。若年層を含むデートDVの相談も依然多く、被害者自身や周囲による被害への気づき促進や暴力を許さない環境づくり及び被害者の自立支援の充実が求められる。

関連指標 185～186

(5) ふるさと定住（数値目標達成率 30%、3 年目達成率 50%）

- 農山漁村への移住者数は数値目標を大きく超え順調に推移しているが、住民基本台帳人口移動報告転入超過数は2013年以降マイナスが続いており、府内の人口減少が進んでいる。地域の新たな担い手となる移住者を確保するため、空き家改修等の住宅支援から就業支援まで、市町村や地域と連携して総合的に支援するとともに、特に若い世代の流出を防止するために、地元における雇用創出や、U・Jターンをしやすいするための取組が必要である。

統計データ 11

関連指標 195

Ⅲ 京都力の発揮

(1) 人づくり（数値目標達成率 17%、3 年目達成率 50%）

- 留学生数については、全国平均を大きく上回っているが、留学生の大半を占める中国からの留学生が一時減少したこともあり、数値目標に対しては低進捗である。一部の国に偏らず、幅広い地域から留学生を迎えることができるよう、大学や企業等と連携した取組を進める必要がある。

統計データ 12

関連指標 202

(2) 環境の「みやこ」（数値目標達成率 33%、3 年目達成率 50%）

- 京-VER 創出促進事業補助金の補助事業者を中心に、京都版 CO2 排出量取引制度によるクレジットが順調に創出されており、充電インフラの整備等で EV（電気自動車）・PHV（プラグインハイブリッド自動車）の登録台数も着実に増加している。脱炭素社会の実現のためには、再生可能エネルギー等の活用をより強力に推進していく必要がある。

関連指標 220～221

(3) 文化創造（数値目標達成率 33%、3 年目達成率 47%）

- 文化財を保護し理解を深めるとともに文化の発展に資する「文化財を守り伝える京都府基金」については、寄附額が伸び悩んでいる。府内外の寄附者に対して、他にはない京都ならではの文化体験等付加価値の PR とともに、文化庁の本格移転も見据え、文化を活用した地域や産業の活性化によって、文化芸術の新たな価値を創出することが必要である。

関連指標 233

- 総合型地域スポーツクラブの設置市町村数は約8割であり、2020年東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西に向けて、府内のスポーツ振興や機運の醸成を全域に広げていく必要がある。

関連指標 244

(4) 産業革新・中小企業育成（数値目標達成率54%、3年目達成率58%）

- 中小企業応援条例に基づく「元気印中小企業」認定企業数や京都中小企業事業継続・創生支援センターによるサポート件数等、中小企業への支援実績は好調であるが、人手不足や原材料費高騰等、厳しい情勢の中で、中小企業経営の安定・成長や事業継承に向けて、さらなる伴走支援が必要である。

関連指標 247・267

- 2017年度から新たに伝統産業復活に向けて、マーケットイン型産業への変革に取り組んだが、和装需要が低迷しており、依然として、出荷額、担い手の確保ともに大変厳しい状況であり、他の産業と連携した新商品や訪日外国人のニーズに応じた商品の開発等によって、新たな顧客の獲得が求められている。

関連指標 249・253～254

- 「海・森・お茶の京都及び竹の里・乙訓」の取組により、府域の観光振興が新たな広がりを見せているが、依然として、京都市に観光客が集中しており、京都市域とは観光入込客数や一人当たりの観光消費額に大きな差があり、京都市内を訪れる観光客を府域に還流させるための取組が必要である。

統計データ 13～14 関連指標 272～273

- 比較的利便性の高い南丹、山城地域では就農者数が増加しているが、担い手不足が深刻な中丹以北への新規就農は低調であり、過疎・高齢化により、耕作放棄地の増加が懸念される中、さらなる担い手の確保や農地の集積、ICT・AI技術の農林水産業への活用等を進める必要がある。

統計データ 8～9 関連指標 276

(5) 交流連帯（数値目標達成率70%、3年目達成率70%）

- 京都縦貫自動車道の全線開通等により、府南北のアクセスが飛躍的に向上した。引き続き、「海・森・お茶の京都及び竹の里・乙訓」による交流の取組をはじめ、交通基盤を活かして地域の経済や生活への波及効果を高めていく必要がある。

関連指標 297～299